

【パシコン、オリコンサルグローバル、ソフトバンク 相互協力に関わる覚書締結
米国道路インフラメンテナンス コネクテッドカー利用 技術・事業化の検討推進】

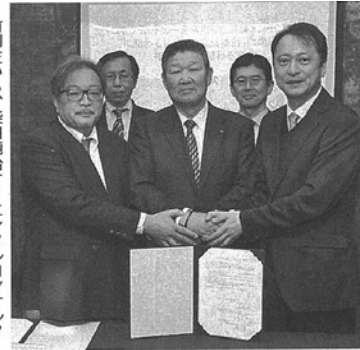
相互協力に関わる覚書締結

米国道路インフラメンテナンス

コネクテッドカー利用 技術・事業化の検討推進

パシフィックコンサルタンツ、オリエンタルコンサルタンツグローバル、ソフトバンクは、米国防省のD. C. 市内のホテルにおいて22日(米国東部標準時間)に、米国におけるコネクテッドカーを利用した道路インフラメンテナンス等に関する技術・事業化検討に向けた相互協力に関わる覚書を締結した。今後、パシフィックコンサルタンツやオリエンタルコンサルタンツグローバルが保有する国内外の公共インフラに対する知見や経験と、ソフトバンクが保有するIoT等に関する知見やノウハウを活用し、米国の道路インフラメンテナンスに関する技術・事業化の検討を推進していく。

米国においては、道路から得られる、位置情報をインフラメンテナンスが含めたあらゆる情報である業務となっており、自動車のプローブデータは、道路に搭載されたセンサーがネットワークを経由してさまざまなものとなることが期待されている。コネクテッドカーによる



前列左から、柴田純治オリエンタルコンサルタンツグローバル執行役員、長谷川伸一パシフィックコンサルタンツ会長、宮川潤一ソフトバンク副社長、後列左から、吉田眞人総務省国際戦略局長、小林賢一在米日本国大使館経済公使

同覚書は、パシフィックコンサルタンツが、18年度に受託した総務省の「アメリカ合衆国におけるプローブ情報を活用した高度なシステムの展開可能性に関する調査等の請負」業務が契機となっている。

覚書の締結は、米国における道路インフラメンテナンス案件への受注を目指し、今後3社が相互に協力して技術・事業化の検討を実施するもの。3社は、米国道路インフラメンテナンス分野において、IoTやビッグデータビジネスにいち早く取り組み、将来は、ODAや日本国内での事業展開も視野に入れ、検討していく。

覚書調印後には、在米日本大使館旧大使公邸において業務の成果発表会

田眞人国際戦略局長、アメリカ合衆国連邦政府運輸省、州政府運輸部門(ペンシルバニア州、バージニア州、メリーランド州)など、多数の関係機関関係者を含め約200人が参加した。成果発表会では、覚書を締結した3社に加え、業務で協力を得

た本田技研工業やNEAX CO. West US A. Inc.、マルチメディア振興センターも参加し、プローブカー試験会の開催と成果の発表・展示を行った。